



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 伊藤 広成 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,309	4.0	2,536	16.8	1,763	7.4
24年3月期第1四半期	12,791	△2.5	2,171	41.9	1,641	△20.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 209百万円 (△88.9%) 24年3月期第1四半期 1,900百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	34.81	15.36
24年3月期第1四半期	32.40	14.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,376,239	133,467	5.5
24年3月期	2,312,063	134,678	5.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 131,881百万円 24年3月期 133,075百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成25年3月期(予想)は、現時点では第2四半期末及び期末を配当基準日とする配当を行うかどうかについて未定であります。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.2	4,000	△3.1	78.95
通期	10,000	1.4	8,100	0.4	131.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	50,722,045株	24年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	54,521株	24年3月期	54,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	50,667,580株	24年3月期1Q	50,668,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
2. 公的資金注入行である当行にとって公的資金の返済は重要な経営課題です。公的資金の返済の道筋をつける中で、配当の実施につきましても検討してまいります。現時点においては、第2四半期末及び期末を配当基準日とする配当を実施するかどうかについて未定であり、平成25年3月期第2四半期及び平成25年3月期決算状況確定の折りに決算短信において開示する予定です。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	100 00	100 00
25年3月期	—				
25年3月期（予想）		—	—	100 00	100 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	104 00	104 00
25年3月期	—				
25年3月期（予想）		—	—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第三回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	45 15	45 15
25年3月期	—				
25年3月期（予想）		—	—	45 15	45 15

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 7
4. 平成25年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 8
(1) 損益の状況【単体】	P 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 9
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ、緩やかな回復過程をたどりつつあるものの、欧州債務危機等を背景に長期化する円高・株安の進行など、不安定な状況が続きました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、企業倒産件数が増加するなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当行は平成23-24年度中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく具体的な戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

連結経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益が減少する一方、国債等債券売却益などのその他業務収益が増加したことにより、前年同期比5億18百万円増加の133億9百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したものの、国債等債券償還損などのその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比1億53百万円増加の107億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益につきましては、前年同期比3億65百万円増加の25億36百万円、四半期純利益が前年同期比1億21百万円増加の17億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、60周年記念定期預金『60定期(ろくまるていき)』等がご好評をいただき、個人預金を中心に増加した結果、前年同期比658億46百万円増加の2兆1,749億46百万円となりました。貸出金残高は、中小企業貸出や住宅ローンの増強に向けた営業活動を展開し、資金ニーズに積極的に対応してまいりました結果、前年同期比405億59百万円増加し、1兆6,113億62百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比71億10百万円減少し、5,090億98百万円となりました。

総資産は、前年同期比578億59百万円増加し、2兆3,762億39百万円となりました。純資産につきましては、前年同期比54億32百万円増加し、1,334億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期、通期の業績予想につきましては、銀行の中心業務である、預金・貸出金は順調に推移しており、また、役務取引等収益増加への取組み強化の実施等から経常利益、当期純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。現時点において、業績予想計数の修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	31,796	36,483
コールローン及び買入手形	38,000	120,000
買入金銭債権	10,777	10,537
商品有価証券	163	142
有価証券	531,056	509,098
貸出金	1,610,425	1,611,362
外国為替	2,562	2,106
その他資産	30,896	29,864
有形固定資産	19,186	19,199
無形固定資産	2,360	2,664
繰延税金資産	22,469	23,080
支払承諾見返	27,231	26,672
貸倒引当金	△14,863	△14,971
<b>資産の部合計</b>	<b>2,312,063</b>	<b>2,376,239</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,110,426	2,174,946
譲渡性預金	6,160	7,320
借入金	13,819	14,460
外国為替	12	6
その他負債	13,465	13,111
退職給付引当金	5,606	5,712
役員退職慰労引当金	141	110
睡眠預金払戻損失引当金	520	431
支払承諾	27,231	26,672
<b>負債の部合計</b>	<b>2,177,384</b>	<b>2,242,771</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
利益剰余金	41,735	42,079
自己株式	△64	△64
<b>株主資本合計</b>	<b>132,406</b>	<b>132,750</b>
その他有価証券評価差額金	669	△868
その他の包括利益累計額合計	669	△868
少数株主持分	1,602	1,586
<b>純資産の部合計</b>	<b>134,678</b>	<b>133,467</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,312,063</b>	<b>2,376,239</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	12,791	13,309
資金運用収益	8,432	7,977
(うち貸出金利息)	6,788	6,513
(うち有価証券利息配当金)	1,557	1,383
役務取引等収益	1,846	1,806
その他業務収益	295	1,036
その他経常収益	2,216	2,490
経常費用	10,620	10,773
資金調達費用	492	350
(うち預金利息)	428	288
役務取引等費用	657	696
その他業務費用	18	382
営業経費	6,598	6,597
その他経常費用	2,854	2,745
経常利益	2,171	2,536
特別損失	9	79
固定資産処分損	4	22
減損損失	5	57
税金等調整前四半期純利益	2,161	2,456
法人税、住民税及び事業税	175	358
法人税等調整額	278	317
法人税等合計	454	675
少数株主損益調整前四半期純利益	1,707	1,780
少数株主利益	65	16
四半期純利益	1,641	1,763

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,707	1,780
その他の包括利益	192	△1,571
その他有価証券評価差額金	192	△1,571
四半期包括利益	1,900	209
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	225
少数株主に係る四半期包括利益	82	△16

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 平成25年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

**【業務粗利益等】93億66百万円**

貸出金および預金の残高は順調に推移いたしましたが、貸出金利回りの低下等により、預貸金収益が前年同期比減少となる一方、有価証券利息配当金が増加し、資金利益は前年同期とほぼ同水準となりました。役務取引等利益は前年同期比0.8億円の減少となりましたが、国債等債券関係損益等のその他業務利益が前年同期比3億円増加となりました。これらの結果、業務粗利益は前年同期比2億円増加し93億66百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を除いた業務純益であるコア業務純益は、前年同期比0.6億円減少し27億8百万円となりました。

**【経常利益】26億91百万円**

不良債権処理額が前年同期比1億円増加したものの、償却債権取立益が前年同期比2億円増加するなど、臨時損益は前年同期比0.9億円の増加となり、経常利益は前年同期比4億円増加して26億91百万円となりました。経常利益は、平成25年3月期第2四半期の業績予想額(47億円)に対して第1四半期の進捗率が57.2%と計画通りに推移しております。

**【四半期純利益】20億71百万円**

特別損益は△79百万円となり、税引前四半期純利益は26億11百万円となりました。また、法人税等合計は5億40百万円となり、四半期純利益は前年同期比1億円増加の20億71百万円となりました。四半期純利益は、平成25年3月期第2四半期の業績予想額(40億円)に対して第1四半期の進捗率が51.7%と計画通りに推移しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	9,366 (8,905)	9,078 (9,009)	287 (△104)
資金利益	8,051	8,057	△5
役務取引等利益	660	744	△83
その他業務利益	653	277	376
経費(除く臨時処理分) (△)	6,196	6,234	△37
業務純益(一般貸引繰入前)	3,169	2,844	324
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△18	60	△78
業務純益	3,187	2,783	403
コア業務純益	2,708	2,775	△66
臨時損益	△496	△588	92
不良債権処理額 ② (△)	616	462	153
(貸倒償却引当費用①+②)	(598)	(523)	(75)
償却債権取立益	396	138	258
株式等関係損益(3勘定戻)	△101	△102	1
経常利益	2,691	2,194	496
特別損益	△79	△9	△70
税引前四半期純利益	2,611	2,185	426
法人税等合計 (△)	540	280	259
四半期純利益	2,071	1,905	166

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、国債等債券関係損益(5勘定戻)及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成24年6月末の預金残高につきましては、前年同期比680億円増加し、2兆1,841億円となりました。個人預金につきましては、60周年記念定期預金『60定期(ろくまるていき)』等のお預入れが好調に推移するなど、前年同期比457億円増加し、1兆7,172億円となりました。

投資信託残高は、お客さまのニーズに沿った資産運用相談に積極的に対応してまいりましたが、単位型投資信託の償還や株式相場の変動の影響もあり、前年同期比280億円の減少となりました。また、年金保険につきましては、前年同期比16億円増加して、563億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末	
預 金	21,841	21,161	21,177	
うち 個人預金	17,172	16,715	16,812	
譲渡性預金	73	69	61	
投資信託	1,010	1,290	1,134	
年金保険	563	546	564	

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比419億円増加し1兆6,183億円となりました。中小企業等貸出につきましては、お客さまのニーズに的確・迅速に対応してまいりました結果、前年同期比352億円増加となりました。また住宅販売会社との連携強化等により、住宅ローンは前年同期比256億円増加し、5,234億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末	
貸 出 金	16,183	15,764	16,161	
うち住宅ローン	5,234	4,977	5,189	
中小企業等貸出	13,222	12,869	13,234	

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成24年6月末		平成23年6月末		平成24年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損
その他有価証券	4,673	△15	74	90	4,783	4	83	78	4,906	9	82	73
株式	141	8	23	14	138	5	18	13	148	15	26	11
債券	3,915	47	48	0	3,897	51	54	2	4,059	43	45	1
その他	616	△71	2	74	747	△51	10	62	698	△49	10	60

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成24年6月末		平成23年6月末		平成24年3月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損
満期保有目的の債券	395	△4	4	8	354	△3	5	8	381	△3	4	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準) 【連結】【単体】

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年6月末	平成23年6月末
(1) 自己資本比率	10.52%	10.34%	10.21%	10.08%
基本的項目 (Tier I) 比率	9.80%	9.47%	9.62%	9.32%
(2) 自己資本の額	143,124	137,856	137,408	132,822
基本的項目 (Tier I) の額	133,288	126,233	129,364	122,715
(3) リスクアセット	1,360,069	1,332,217	1,344,616	1,316,598
(4) 総所要自己資本額	54,402	53,288	53,784	52,663

(5) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

経営改善計画策定・資金繰りサポート等の経営改善支援の強化に加え、不良債権の回収強化に努めてまいりましたが、長引く円高等の県内産業への影響もあり、金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は、前年同期比 54 億円増加の 511 億円となりました。開示債権比率は、前年同期比 0.25% 上昇いたしました。

今後とも、地元企業の経営課題解決支援に積極的に取り組み、開示債権の減少に努めてまいります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 24 年 6 月	平成 23 年 6 月	平成 24 年 3 月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	93	76
危険債権	376	311	365
要管理債権	52	51	50
合計	511	457	491
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率)	3.05%	2.80%	2.94%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要管理先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。